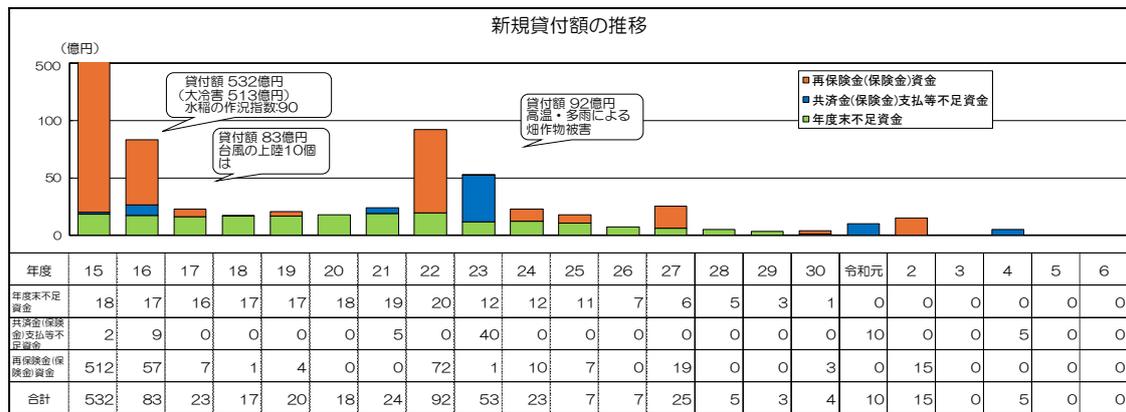


農業保険関係業務の動向及び今後の貸付けの見通しについて

1. 農業保険関係業務の貸付実績

農業保険関係業務では、これまで農業災害の発生の都度、農業共済団体が必要とされる資金の全額を無担保、無保証で貸し付けることにより、被災農業者の経営安定に寄与してきた。

しかし、近年は、農業共済組合の財務基盤の安定等を背景として、貸付実績が低調に推移しているところである。



2. 農業保険関係業務の貸付けの見通し

(1) 年度末不足資金

農業共済団体の純財産のマイナス部分を貸付対象とする年度末不足資金については、一部の農業共済団体で勘定別繰越不足金の増加が見られるものの、財務状況を見る限り資金ニーズが今後高まる可能性は低い。

農業共済組合の純財産の状況

(単位：百万円、%)

	令和4年度末		令和5年度末		対前年	
	全国合計	構成比	全国合計	構成比	増減	前年比
農作物	179,723	72.6	179,707	72.2	△ 16	100.0
処分後積立金	179,723	72.6	179,707	72.2	△ 16	100.0
繰越不足金	0	0.0	0	0.0	0	-
家畜	△ 2,866	△ 1.2	△ 2,583	△ 1.0	283	90.1
処分後積立金	5,280	2.1	7,735	3.1	2,455	146.5
繰越不足金	△ 8,145	△ 3.3	△ 10,318	△ 4.1	△ 2,173	126.7
果樹	9,237	3.7	9,333	3.7	96	101.0
処分後積立金	9,442	3.8	9,546	3.8	105	101.1
繰越不足金	△ 205	△ 0.1	△ 213	△ 0.1	△ 9	104.2
畑作物	27,820	11.2	25,106	10.1	△ 2,715	90.2
処分後積立金	28,446	11.5	25,818	10.4	△ 2,628	90.8
繰越不足金	△ 625	△ 0.3	△ 712	△ 0.3	△ 87	113.8
園芸施設	33,751	13.6	37,426	15.0	3,675	110.9
処分後積立金	33,908	13.7	37,621	15.1	3,713	110.9
繰越不足金	△ 158	△ 0.1	△ 195	△ 0.1	△ 37	123.8
合計	247,665	100.0	248,989	100.0	1,324	100.5
処分後積立金	256,798	103.7	260,427	104.6	3,629	101.4
繰越不足金	△ 9,133	△ 3.7	△ 11,438	△ 4.6	△ 2,305	125.2

出典：農業共済組合資金事情調査

(2) 共済金（保険金）支払等不足資金・再保険金（保険金）資金

共済金等支払財源の不足する額を貸付対象とする共済金（保険金）支払等不足資金及び政府からの再保険金等の支払いを待たずに共済金を早期に支払うときに不足する額を貸付対象とする再保険金（保険金）資金については、農業共済団体の財務状況から手持資金不足等になることは低いものの、近年は自然災害が激甚化・頻発化しており、被害状況によっては資金ニーズが発生する可能性はある。

(3) 農業経営収入保険事業

全国農業共済組合連合会が実施する農業経営収入保険事業については、これまで貸付実績は無いが、本事業についても災害状況によっては資金ニーズが発生する可能性は少なからずあるものと考えている。

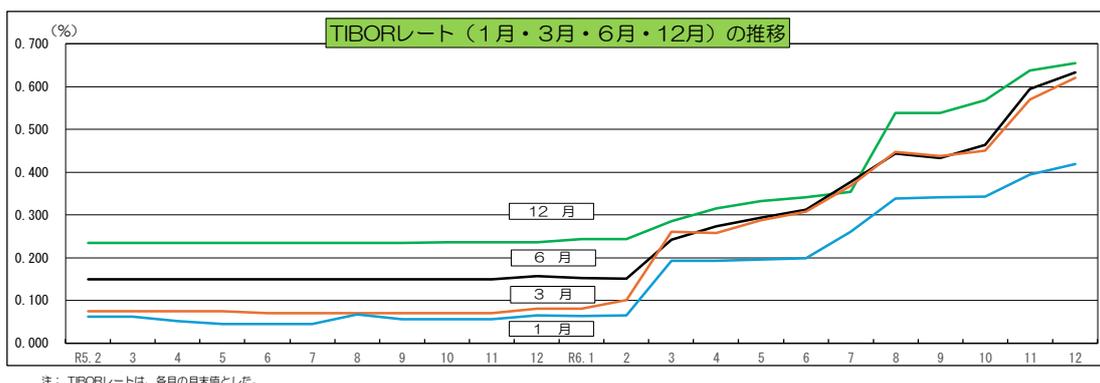
3. 農業保険関係業務における貸付金利の動向

(1) 農業保険関係業務における貸付金利については、

- ① 農業共済事業においては、近年の貸付実績が出資金の範囲内に留まり借入金利の影響を考慮する必要が薄いため、平成 29 年 4 月から「全銀協日本円 TIBOR レート+0.15%」を適用利率
- ② 農業経営収入保険事業においては、信用基金内で同様に借入金利を超えて、共済団体に貸付を行っている漁業災害補償関係業務と同様の金利水準として、令和 5 年 4 月から「全銀協日本円 TIBOR レート+0.35%」を適用利率としているところである。

(2) 民間金融機関からの借入金利については、令和 6 年 3 月のマイナス金利政策の解除及び同年 7 月の政策金利の引き上げに伴い、明確な上昇が見られるところである。

貸付金利の基礎となる「全銀協日本円 TIBOR レート」も上昇しており、借入金利が貸付金利を上回る「逆ざや」という事態にはなっていないが、同レートの上昇により貸付金利そのものが上昇し、今後、農業共済団体に資金需要が発生した場合の金利負担の増加が懸念されることから、引き続き市中金利の動向に注視していくこととしたい。



以上